

四半期報告書

(第34期第2四半期)

自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
----------------	----

(2) 四半期連結損益計算書	15
----------------	----

第2 四半期連結累計期間	15
--------------	----

第2 四半期連結会計期間	16
--------------	----

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
-----------------------	----

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	19
-------------------------------	----

表示方法の変更	19
---------	----

簡便な会計処理	19
---------	----

四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理	19
-----------------------------	----

注記事項	20
------	----

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月12日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	54,646	46,008	23,532	19,461	109,912
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,236	1,659	△440	347	△2,239
四半期（当期）純利益又は純損失 （△）（百万円）	443	1,039	△998	355	△8,763
純資産額（百万円）	—	—	64,061	54,452	53,808
総資産額（百万円）	—	—	155,947	126,259	133,868
1株当たり純資産額（円）	—	—	1,273.37	1,086.32	1,073.46
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は純損失金額（△）（円）	8.74	20.74	△19.82	7.09	△173.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	8.63	19.58	—	6.79	—
自己資本比率（％）	—	—	40.9	43.1	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,266	11,202	—	—	17,893
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	462	△1,874	—	—	△3,854
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,678	△8,425	—	—	△13,684
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	22,205	17,897	17,086
従業員数（人）	—	—	1,229	1,033	1,064

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第33期潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	1,033（1,554）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	727（1,289）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

(1) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	5,517	90.9
単品通販事業 (百万円)	1,949	78.8
プロパティ事業 (百万円)	188	24.8
その他の事業 (百万円)	454	94.9
合計 (百万円)	8,110	82.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	前年同四半期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	11,109	91.1
単品通販事業 (百万円)	4,998	82.6
アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	1,532	67.0
BOT事業 (百万円)	421	132.5
プロパティ事業 (百万円)	317	21.4
その他の事業 (百万円)	1,081	90.4
合計 (百万円)	19,461	82.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済は、4～6月期に実質経済成長率がプラスに転じ、戦後最悪の落ち込みから脱出しつつあるとの一部観測はあるものの、急激な円高の進行に加え、引き続き個人消費低迷の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

特に個人消費については、依然として雇用・所得環境の悪化が続いており、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは引き続きEC事業の強化と財務内容の健全化に取り組む一方で、配送リードタイムの大幅短縮等のサービスレベルの向上に努め、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に取り組んで参りました。しかし、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業者から実質的に撤退したことや、消費環境低迷の影響、特に消費者の低価格志向の影響を受けたこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて、営業貸付金の圧縮に努めたこと等から当第2四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期比17.3%減の19,461百万円と、業績予想を若干下回りました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業者からの撤退がありました。アドバンスド・ファイナンス事業で貸倒引当金及び利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと等から営業利益は119百万円（前年同期は139百万円の営業損失）となり、当初の業績予想は上回ることができました。

また、経常利益は347百万円（前年同期は440百万円の経常損失）となりました。四半期純利益におきましては、前年同期に特別損失として計上しました、投資有価証券評価損（1,147百万円）がなかったこと等により、355百万円（前年同期は998百万円の四半期純損失）の計上となり、当初業績予想を上回ることが出来ました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

〔カタログ事業〕

個人消費低迷の影響を受け、カタログ発行部数を削減致しました。特に、家庭用品部門が相対的に不調で全体での売上高は前年同期比8.9%減の11,133百万円となりました。営業損益では、アパレル部門が秋冬シーズンに入った8、9月に健闘はしたものの営業損失872百万円（前年同期営業損失1,112百万円）の計上となりました。

〔単品通販事業〕

輸入代行業者から撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響が大きく、売上高は前年同期比17.2%減の5,008百万円となり、営業利益では前年同期比50.7%減の446百万円と大幅減益となりました。

〔アドバンスド・ファイナンス事業〕

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、(株)サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において、引き続き営業貸付金の圧縮に努めたこと等により、売上高は前年同期比33.0%減の1,532百万円となりました。一方、営業利益では残高圧縮に伴い国内消費者金融事業での貸倒引当金及び利息返還損失引当金の繰入額が減少したこと、また、韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドでも貸倒引当金繰入額が減少したこと等により、212百万円（前年同期は291百万円の営業損失）となりました。

〔BOT事業〕

封入同送サービス事業と受託事業は好調に推移し、売上高で前年同期比30.3%増の470百万円を計上し、営業利益では前年同期比11.8%増の182百万円となりました。

〔プロパティ事業〕

(株)エルドラドにおいて、不動産売却の遅れから売上高は前年同期比78.4%減の321百万円となりました。営業利益では不動産売却損を計上したこと等により、前年同期比86.1%減の45百万円となりました。

〔その他の事業〕

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社合計売上高は前年同期比0.6%減の1,076百万円を計上しました。また、前年同期は平成20年6月に撤退したカレーム事業関連の売上高117百万円が計上されていたためにその他の事業全体の売上高では前年同期比9.9%減の1,081百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高（以下「資金」という）は、前四半期連結会計期間末に比べ297百万円増加し、17,897百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において営業活動により取得した資金は前年同四半期12.7%減の3,540百万円であり、これは主に営業貸付金の減少などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動により使用した資金は1,851百万円（前年同四半期は98百万円の取得）であり、これは主に投資有価証券の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は前年同四半期4.3%減の1,332百万円であり、これは主に短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動により支出した金額はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は50株であります。
計	56,592,274	56,592,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。
会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月30日 至 平成24年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)

(1)当社が組織再編行為を行う場合

(イ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ)「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2)新株予約権の交付条件

当該組織再編行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記（1）（イ）もしくは（ロ）記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（i）記載の資本金等増加限度額から上記（i）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

組織再編行為が生じた場合

上記（1）及び（2）に準じて決定する

その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	56,592,274	—	10,607	—	11,002

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
安野 清	埼玉県上尾市	10,598	18.73
株式会社フレンドステージ	埼玉県上尾市富士見2丁目1番25号	7,264	12.84
有限会社日本リポワール	埼玉県上尾市緑丘3丁目6番7号	4,359	7.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,894	6.88
ビービーエイチフォーフィデリテ ィーロープライスストックファン ド (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 021 09 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	3,705	6.55
安野 公	埼玉県上尾市	1,662	2.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,123	1.98
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,064	1.88
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	844	1.49
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	773	1.37
計	—	35,290	62.36

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社3,894千株、野村信託銀行株式会社1,064千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社844千株及びみずほ信託銀行株式会社773千株であります。

2. 上記のほか、自己株式が6,466千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,466,350	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,080,200	1,001,604	同上
単元未満株式	普通株式 45,724	—	同上
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,001,604	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,466,350	—	6,466,350	11.43
計	—	6,466,350	—	6,466,350	11.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	393	435	383	414	420	426
最低 (円)	251	306	352	361	378	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,946	19,511
受取手形及び売掛金	9,737	10,407
営業貸付金	25,700	35,239
有価証券	2,599	1,124
商品及び製品	9,550	9,078
原材料及び貯蔵品	661	871
販売用不動産	3,207	3,440
仕掛販売用不動産	3,322	3,322
繰延税金資産	602	668
その他	2,588	4,046
貸倒引当金	△1,556	△2,058
流動資産合計	77,361	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,917	12,222
機械装置及び運搬具（純額）	156	174
工具、器具及び備品（純額）	806	779
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	497	431
建設仮勘定	83	278
有形固定資産合計	※1 28,864	※1 29,290
無形固定資産		
のれん	559	625
その他	4,766	4,167
無形固定資産合計	5,325	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	4,603	3,773
長期貸付金	744	624
破産更生債権等（純額）	8,401	6,914
繰延税金資産	1,974	2,050
その他	2,227	3,573
貸倒引当金	△3,245	△2,804
投資その他の資産合計	14,707	14,132
固定資産合計	48,897	48,215
資産合計	126,259	133,868

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,949	13,112
短期借入金	※3 21,919	※3 31,011
未払費用	6,102	6,344
リース債務	147	107
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	702	356
商品改修引当金	1	1
賞与引当金	345	305
返品調整引当金	73	63
ポイント引当金	457	471
その他	2,111	1,995
流動負債合計	53,809	53,769
固定負債		
社債	—	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	2,703	1,074
利息返還損失引当金	2,253	2,394
リース債務	458	426
退職給付引当金	275	243
役員退職慰労引当金	199	199
その他	1,107	951
固定負債合計	17,997	26,289
負債合計	71,806	80,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,717	42,053
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,531	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	△45
為替換算調整勘定	△1,231	△1,013
評価・換算差額等合計	△1,079	△1,059
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,452	53,808
負債純資産合計	126,259	133,868

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	54,646	46,008
売上原価	22,801	19,540
売上総利益	31,844	26,467
返品調整引当金繰延差額	1	9
差引売上総利益	31,843	26,457
販売費及び一般管理費	※ 29,190	※ 24,932
営業利益	2,652	1,525
営業外収益		
為替差益	—	304
デリバティブ評価益	811	—
その他	453	382
営業外収益合計	1,264	686
営業外費用		
支払利息	—	267
為替差損	1,119	—
デリバティブ評価損	—	155
その他	560	130
営業外費用合計	1,679	552
経常利益	2,236	1,659
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
償却債権取立益	22	33
特別利益合計	23	33
特別損失		
投資有価証券評価損	1,149	—
その他	32	—
特別損失合計	1,181	—
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,693
法人税、住民税及び事業税	2,037	645
法人税等調整額	△1,424	7
法人税等合計	612	653
少数株主利益	22	0
四半期純利益	443	1,039

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	23,532	19,461
売上原価	10,252	8,258
売上総利益	13,279	11,203
返品調整引当金繰延差額	4	△2
差引売上総利益	13,275	11,205
販売費及び一般管理費	* 13,414	* 11,086
営業利益又は営業損失(△)	△139	119
営業外収益		
為替差益	104	344
その他	268	161
営業外収益合計	373	505
営業外費用		
支払利息	—	132
有価証券売却損	155	—
デリバティブ評価損	333	87
その他	185	56
営業外費用合計	674	277
経常利益又は経常損失(△)	△440	347
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
償却債権取立益	12	16
特別利益合計	14	16
特別損失		
投資有価証券評価損	1,147	—
その他	32	—
特別損失合計	1,180	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,605	364
法人税、住民税及び事業税	433	159
法人税等調整額	△1,057	△150
法人税等合計	△624	8
少数株主利益	17	0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△998	355

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,078	1,693
減価償却費	626	1,019
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1	9
のれん償却額	—	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	911	△84
商品改修引当金の増減額 (△は減少)	△282	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△85	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	29	31
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	0
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	142	△14
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	229	△141
受取利息及び受取配当金	△185	△170
支払利息	209	267
デリバティブ評価損益 (△は益)	△811	155
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,303	△11
売上債権の増減額 (△は増加)	1,031	661
営業貸付金の増減額 (△は増加)	5,513	8,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169	△272
販売用不動産の増減額 (△は増加)	221	233
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	855	865
仕入債務の増減額 (△は減少)	282	△67
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,067	△1,739
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△17	293
その他	1,201	△248
小計	9,024	11,121
利息及び配当金の受取額	159	167
利息の支払額	△216	△271
法人税等の還付額	656	536
法人税等の支払額	△1,356	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,266	11,202

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5	△906
定期預金の払戻による収入	—	808
有形固定資産の取得による支出	△362	△482
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	△594	△750
投資有価証券の取得による支出	△345	△1,000
投資有価証券の売却による収入	2,435	217
貸付けによる支出	△115	△274
貸付金の回収による収入	48	103
差入保証金の差入による支出	△741	—
差入保証金の回収による収入	259	421
その他の支出	△124	△19
その他の収入	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	△1,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,259	△2,787
長期借入れによる収入	—	1,500
長期借入金の返済による支出	△580	△6,176
社債の買入消却による支出	—	※1 △522
自己株式の取得による支出	△455	△0
配当金の支払額	△383	△375
リース債務の返済による支出	—	△63
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,678	△8,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,924	811
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※2 22,205	※2 17,897

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は209百万円であります。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は103百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、11,006百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナースリー (借入)</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱ナースリー (借入)	113	計	113	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、10,404百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ナースリー (借入)</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	㈱ナースリー (借入)	116	計	116
保証先	金額 (百万円)												
㈱ナースリー (借入)	113												
計	113												
保証先	金額 (百万円)												
㈱ナースリー (借入)	116												
計	116												
<p>※3 当社及び連結子会社(㈱サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第2四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	7,500	差引額	—	<p>※3 当社及び連結子会社(㈱サンステージ)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>8,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	—
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	7,500												
差引額	—												
貸出コミットメントの総額	8,500百万円												
借入実行残高	8,500												
差引額	—												

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>7,428百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,128</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>436</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>480</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	7,428百万円	貸倒引当金繰入額	2,128	ポイント引当金繰入額	436	賞与引当金繰入額	480	役員退職慰労引当金繰入額	4	退職給付引当金繰入額	63	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>6,508百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,083</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>384</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	6,508百万円	貸倒引当金繰入額	1,083	利息返還損失引当金繰入額	322	ポイント引当金繰入額	384	賞与引当金繰入額	326	役員退職慰労引当金繰入額	3	退職給付引当金繰入額	55
広告宣伝費	7,428百万円																										
貸倒引当金繰入額	2,128																										
ポイント引当金繰入額	436																										
賞与引当金繰入額	480																										
役員退職慰労引当金繰入額	4																										
退職給付引当金繰入額	63																										
広告宣伝費	6,508百万円																										
貸倒引当金繰入額	1,083																										
利息返還損失引当金繰入額	322																										
ポイント引当金繰入額	384																										
賞与引当金繰入額	326																										
役員退職慰労引当金繰入額	3																										
退職給付引当金繰入額	55																										

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)																										
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,202百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,086</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>202</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	3,202百万円	貸倒引当金繰入額	1,086	ポイント引当金繰入額	126	賞与引当金繰入額	202	役員退職慰労引当金繰入額	2	退職給付引当金繰入額	28	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>2,677百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>522</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金繰入額</td> <td>322</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	2,677百万円	貸倒引当金繰入額	522	利息返還損失引当金繰入額	322	ポイント引当金繰入額	85	賞与引当金繰入額	167	役員退職慰労引当金繰入額	2	退職給付引当金繰入額	27
広告宣伝費	3,202百万円																										
貸倒引当金繰入額	1,086																										
ポイント引当金繰入額	126																										
賞与引当金繰入額	202																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																										
退職給付引当金繰入額	28																										
広告宣伝費	2,677百万円																										
貸倒引当金繰入額	522																										
利息返還損失引当金繰入額	322																										
ポイント引当金繰入額	85																										
賞与引当金繰入額	167																										
役員退職慰労引当金繰入額	2																										
退職給付引当金繰入額	27																										

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 23,602百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,396 現金及び現金同等物 22,205	※1 社債の買入消却による支出は、自己社債の消却を目的として取得した支出であります。 ※2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 20,946百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,049 現金及び現金同等物 17,897

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 56,592千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,466千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月2日 取締役会	普通株式	375	7.5	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ イ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	12,192	6,052	2,285	318	1,487	1,196	23,532	—	23,532
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	—	—	42	1	4	73	△73	—
計	12,218	6,052	2,285	361	1,488	1,200	23,606	△73	23,532
営業利益（又は営業損失△）	△1,112	905	△291	163	323	△189	△200	61	△139

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ イ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	11,109	4,998	1,532	421	317	1,081	19,461	—	19,461
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	23	10	—	48	4	—	86	△86	—
計	11,133	5,008	1,532	470	321	1,081	19,548	△86	19,461
営業利益（又は営業損失△）	△872	446	212	182	45	34	48	70	119

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ イ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	31,319	12,979	4,822	774	1,789	2,961	54,646	—	54,646
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	45	—	—	113	8	14	182	△182	—
計	31,364	12,979	4,822	888	1,797	2,976	54,829	△182	54,646
営業利益（又は営業損失△）	△512	1,801	580	530	243	△91	2,552	99	2,652

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ イ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	28,385	10,561	3,246	854	738	2,222	46,008	—	46,008
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	49	10	—	103	8	—	171	△171	—
計	28,434	10,572	3,246	957	746	2,222	46,179	△171	46,008
営業利益（又は営業損失△）	△511	689	831	401	△58	34	1,386	138	1,525

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業 | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業 |
| (2) 単品通販事業 | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業 |
| (3) アドバンスト・
ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業 |
| (4) B O T 事業 | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業 | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等 |
| (6) その他の事業 | 和装関連商品の販売事業・卸売事業等 |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

4. 事業区分の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

事業区分については、従来「カタログ事業」「単品通販事業」「アドバンスト・ファイナンス事業」「B O T 事業」「カレーム事業」「プロパティ事業」「その他の事業」の7区分としていましたが、「カレーム事業」について展示会販売事業を平成20年6月に撤退し、その重要性が乏しくなったため、今期より「その他の事業」に含め、6区分に変更しております。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の「その他の事業」の売上高が2,124百万円増加し、営業利益が127百万円減少しております。

5. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

前第2四半期連結累計期間

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、商品は移動平均法による低価法、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、商品は移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、販売用不動産及び仕掛販売用不動産については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期連結累計期間のプロパティ事業における営業利益は175百万円減少しております。

6. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

前第2四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	348	400	51
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	2,407	2,653	245
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,328	1,288	△40
	4,084	4,341	257

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨スワップ取引			
買建			
米ドル	1,351	1,200	△151
為替予約取引			
買建			
ユーロ	158	157	△0
通貨オプション取引			
買建コール			
米ドル	1,105	—	—
	(72)	16	△55
ユーロ	300	—	—
	(19)	16	△3
	2,915	1,391	△210

(注) 通貨オプション取引の()内はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,086.32円	1株当たり純資産額	1,073.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	8.74円	1株当たり四半期純利益金額	20.74円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19.58円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	443	1,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	443	1,039
期中平均株式数(千株)	50,761	50,126
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	36	36
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(36)	(36)
普通株式増加数(千株)	4,826	4,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △19.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額 -円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損 失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 7.09円 潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額 6.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△998	355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 (△)(百万円)	△998	355
期中平均株式数(千株)	50,399	50,125
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	-	18
(うち支払利息(税額相当額控除後))	-	(18)
普通株式増加数(千株)	-	4,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 平成21年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………375百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成21年12月9日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社ベルーナ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。